

滋賀大学経済経営研究所に 思いを寄せて

手塚崇生 / 地方公務員

滋賀大学経済経営研究所が、100周年を迎えられることに、謹んでお慶び申し上げます。

私は、大学院の修士生の時に、同所でアルバイトをさせていただきました。主な業務としては、先生方や学生から依頼される資料探しや、先生方の資料作成、同所の皆様の手伝い等をしていました。

私自身も、アルバイトの業務時間外では、一利用者として、授業の資料作りや、論文作成等に、同所を利用していただきました。まるで、琵琶湖のような、深く広い、膨大な資料のデータベースから、的確に必要な資料の見つけ方を教わったり、資料を準備いただき、助けていただいたりしたことを覚えています。

アルバイトの業務時間内では、同所で何気ない日常会話をしたり、和やかな雰囲気の中で業務をしたりして、幸せだったと思います。

大学院の修士課程院生という、自らで決めて、選んだ道ではあるけれども、社会人として活躍している同級生の笑顔や、学生とは異なる責任感が出てきた背中を見ていると、何だか置いていかれたような、あるいは、孤独感のようなものに悩まされることもありました。

そんな鬱屈した気持ちは、同所に一步入ると、忘れることができました。それが、当時の自分をどれだけ救っていただいていたか、本当に感謝しかありません。

修士論文の作成では、指導教員のご厚意で、修士のゼミ生だけでなく、指導教員の学部生のゼミ生等とも交流させていただくことができ、一人では広げられなかった知識や考え方を学ぶことができました。関連する資料を読み解きながら、まとめて、発表し、意見交換をすることで、理解を深めていくことができました。ゼミ生等は、年齢や国籍も様々で、授業での意見交換時や、広い視野を持つ考えを聞いた時も、大いに刺激を受けました。

指導教員からは、様々な角度からの視点を用いて、研究を深く進めることや、先人の研究から何を学び、何を論点にして、これまでの研究との違いを明らかにし、研究の成果とすることができるのか、そのために過程をどのようにしていけばいいのか等、ご指導をいただきました。容易ではなかったですが、同所のスタッフの方々の、様々な方のご協力をいただきながら、

少しずつ形にしていけたのかもしれない、と振り返ることがあります。

大学院を修了してからも、当時の学友の皆さんと、年に1度は集まる計画をしています。コロナ禍や、家庭の事情、記録的な大雪等があり、全員が集まることは少ないのですが、集まれる時には、指導教員から、研究分野における最新の話題に加え、皆さんの活躍を聞いたり、お互いが元気で会えて良かったといったことや、お互いの家族の成長等をともに喜び合ったりしています。これも、指導教員の研究への熱い思い、お人柄、ご厚意のおかげであると、改めて感謝申し上げます。

現在は、自治体の職員として、「住んでよかった」「訪れてよかった」まちを目指して取り組み、住民の皆様の日々の暮らしをサポートすることに携わっています。時々、業務で上手くいかず、立ち止まることがありますが、そんな時には、同所でのことを思い出します。当時、何者でもなかった自分を温かく見守ってくださった方々を思い浮かべ、今度は私自身ができることは何かを考えることがあります。元に戻れる時間、元に戻れる場所があることを幸せに感じます。前を向き、後ろを振り返り、足元を見つめ、また、前に進む勇気をもっているなど感じます。

今後は、時代に合わせ、同所の在り方は変わるかもしれませんが、同所の和やかな雰囲気や、同所が持つ機能は、そのままであり続けて欲しいと思います。同所は、社会と大学をつなぎ、学生と社会をつなぐ機関であるとともに、社会に開かれた窓口でもあり、大学の知識を社会に還元するといった、なくてはならない機能を有しています。

私も、自治体職員という、まちづくりに携わる一員として、持てる力を、同所のように社会に還元し、いまちにしたい、と強く決意を新たにします。同所の今後のますますのご発展を心から祈念します。また、伺わせていただきます。

研究所と小論文「富の世代間移転と相続税・贈与税のあり方」

寺澤典洋 / 税理士

今から20数年前、私は、縁あって、滋賀大学大学院に2年間在籍させていただきました。改めて、当時のことを思い浮かべてみると、そこは私の青春そのものであり、そこですべての出来事が今もって興味深く、そして何よりかけがえのない人々に出会えたことの貴重な時間が詰まっていることに感謝が溢れてきます。

さて当時、私は、家業の影響もあってか、会計学・財政学・税法学に興味を持ち、ひたすら論文作成のための楽しい日々を仲間と共に過ごしておりました。あっという間の2年間でしたが、その中でも、多くの時間を研究所で有意義に過ごさせていただきました。今と比べると、当時のICT環境は、まだまだ不十分でありまして、参考資料も紙媒体が中心で、よく研究所の書庫に入っては、資料(宝)を探しておりました。

研究所にある蔵書は、当時の私の大いなる助けとなり、仮にこれを利用できる機会がなかったら私はどうなっていたらだろうか・・・と冷や汗ものです。しかし、今の時代だからこそ思うのですが、かような体験が論文作成に命を吹き込み結果的に無機質とならず良い出来になったと勝手に自負しております。

そこで、せっかくの機会なので、当時まとめた小論文の内容をここで若干、紹介したいと思います。表題にもあるとおり、私の小論文は、世の中の人々に蓄積された「富」とそれが次世代へ移転する場合における「税」（いわゆる相続税・贈与税）との関係をテーマにしたものです。このテーマは、論文を書いている学生さんなら、理解してくれるところかもしれませんが、当初から、このテーマに落ち着いていたわけではありません。私の場合、最初は、特に「税」の方に重点的に興味があったのですが、探究する過程で（研究所にある蔵書が充実しているため）むしろ、「富」の集中・不平等分布の状況が実際のところどうなっているのか・・・、まことしやかに言われている不平等(感)は分かるが、果たして本当のところはどうなんだろうか・・・また、どのようにしたらそれを調べることができるのだろうかという「実証分析」の方にめり込んでいきました。特に、富の分布状況、世代間移転や世代間格差などを調べた海外の先例的研究の代表、すなわち「コトリコフ＝モディリアニ論争」は、

大変、興味を覚えました。この二大論者は、富の不平等の状況に関し、ほぼ相反する見解であったのです。もちろん、各人の結論に対するアプローチの仕方も違うのですが、とにかく、私は背筋がゾクゾクするような興味を覚えました。

これを受けて、私は我が国、日本での状況なども分析してみたいと思ったのです。とはいえ、現実の壮大な分析は容易ではなく、私が直接できることなどは制約により知れたもので、力不足を否めず、真相は明快な結論には至りませんでした。今もって、私の宿題です。

ある者の優れた能力の結果により、その者が富を得て蓄積することに、私は特段違和感を抱きません（むしろ勇気・やる気が出ます）。ただし、その富がその者の次世代においても何ら際限なく引き継がれていくとするならば、そのことを次世代の者同士の公平の水準でとらえた場合、少なからず違和感を覚えます。いわゆる「機会の平等」を損なうことがある点です。すなわち、機会の不平等は、格差の固定を持続させる懸念があります。そこで、この場合における格差の固定の是正措置の一つとして、一定の強制力を持つ、「税」が有益と考えられます。この場合の、「税」すなわち相続税や贈与税ですが、これについても我が国でどの程度機能しているのかという実践的なところに興味を持ったところです。20数年前の当時において、相続税や贈与税がある程度の是正措置制度として機能することの評価は実証分析（「ジニ係数」）を通じてできたものの、不完全であることは否めませんでした。この点のより良いあり方についても、私の宿題となっています。

現在、私は、末端で先の小論文で取り上げた「税」と関連するところの仕事に携わらせていただいております。当時、研究所との良き出会いがなければ、かようなテーマの小論文をまとめることも叶わなかったのではないかと改めて思料します。少なからず、今の私は、研究所に育てていただいたところがあります。学生のみなさんも、是非、滋賀大学経済経営研究所を大いに活用し、ご自身の躍進への活力にしていただければと思います。

証券取引制度の研究をめぐる研究環境

廖美華 / 亞洲大學財務金融學系 助理教授

台湾の IPO (Initial Public Offering) 株(新規公開株) は以前から超過収益率が、非常に高いと知られていた。その裏の原因は値幅制限の影響と思われた。私は2006年に台湾から留学する前に、すでにその研究に興味を持っていた。それを明らかにするために私は、値幅制限に関する制度から市場への影響まで調べた。そのさい、台湾と日本の株式取引に関する情報を読み取るために私は毎日、経済経営研究所を利用していた。わからないことがあると経済経営研究所の方に聞き、それをきっかけとして江竜美子助手と知り合い、ついで経済経営研究所でのアルバイトに誘われた。

台湾の値幅制限の背景と現象について分析するなかで、同じく値幅制限の存在するアジア諸国の市場を更に比較検討した。特にアジアで最も早く株式取引所が設立された日本は、アジアのほかの国の証券取引制度に大きな影響を与えたと思われた。それで、日本の値幅制限にかかわって、株式取引所が設立された背景と最初の市場への影響を調べた。日本の株式取引所が設立された背景を調査したところ、経済経営研究所にはその時代に関する新聞や雑誌などの資料が多く保存されていることが分かった。

そして、資料を読めば読むほど、市場状況だけでなく、第二次世界大戦の戦局や政治家間の力関係を無視できないと分かった。また、証券取引法が制定された当初は株価変化が激しかったことから、当時は投資者保護の理念が重視されていたことに気付いた。すると、自分のそれまでの研究内容にどこか足りないところがあるのではないかと心配し、指導教員である堀本三郎教授と経済経営研究所の所長である阿部安成教授に何回も相談して、当時の国際関係、経済、政治、産業、財団財閥など、より広範囲の事象の影響を論文に取り入れた。更に、異なる期間ごとの値幅制限を比較研究し、数字の裏にある品質変化を明らかにした。私はようやく、2009年に博士の学位を授与された。私の学位授与をめぐる経済経営研究所の研究環境に、深く感謝する。

経済経営研究所は、おもに20世紀初頭の日本と東アジアの経済、産業、金融に関する資料を豊富に

所蔵するという特徴を持ち、また文化、芸術等々の広範囲の資料も保管している。研究者にとって経済経営研究所は、資料利用、設備提供、研究相談などいろいろな形で研究活動に役立つ。その提供対象は、滋賀大学の教員や学生・院生たちだけではなく、デジタルアーカイブ検索システムが導入されてからは、学外の研究をも支えている。インターネット上でデジタルアーカイブ検索システムから経済経営研究所の資料を利用できるおかげで、私は台湾にしながら、研究を活性化することができた。

経済経営研究所がいよいよ100周年を迎える。経済経営研究所がこれからも教育や研究にかかわって、より一層の活躍をしていくことを期待する。

経済経営研究所の資料を利用した著作：

- ◎ 廖美華(2013)「台湾株式市場における投資家行動」『彦根論叢』第395号, 106-113頁。
- ◎ 廖美華(2009)「台湾における値幅制限の歴史と現状」『びわ湖経済論集』第8巻第1号, 37-43頁。
- ◎ 廖美華(2009)「日本と台湾の株式市場における値幅制限の分析」博士論文。
- ◎ 廖美華(2009)「値幅制限撤廃の効果: 台湾新規公開株市場からの示唆」『彦根論叢』第378号, 41-54頁。
- ◎ 廖美華(2009)「日本の値幅制限の歴史と現状」『びわ湖経済論集』第7巻第2号, 31-53頁。
- ◎ 廖美華(2008)「台湾 IPO 株のクロス・セクション分析」『証券経済学会年報』第43号, 140-144頁。
- ◎ 廖美華(2008)「値幅制限と価格発見機能」『びわ湖経済論集』第7巻第1号, 61-70頁。
- ◎ 廖美華(2008)「台湾 IPO 株について市場効率性の実証分析」『びわ湖経済論集』第6巻第1号, 75-88頁。

研究者としての土台を築かせて いただいた研究所での日々

曾根秀一 / 静岡文化芸術大学 教授

経済経営研究所は私にとって、研究者としての基盤を築いていただいた貴重な場所です。博士後期課程在学中アルバイトをさせていただき、研究所内の資料整理やデータ入力、蔵書管理等、本や研究が好きな私にとって、100年を優に超える史料から最新の国内外の論文に至るまでかかわることができ、まさに「宝の山」でした。このため、作業が早く終わった際は、片っ端から読んでいきました。1階の図書館から階段を上る足音、古書の匂いも感じながら常に研究についてアイデアを巡らせた日々を懐かしく感じます。また、大学院院生会では会長を務めさせていただき、院生の紀要『びわ湖経済論集』の発刊の際には研究所から毎回ご支援賜りました。2009年にびわ湖ホール(大津市)で開催された「朝日・大学パートナーシップシンポジウム」において「近江商人に学ぶ-危機に克つ「三方よし」-」と題して、一緒に働いた博士前期課程の王蓓莉さんと共に総合司会を務め、基調講演された丹羽宇一郎氏(当時伊藤忠商事株式会社社長)に緊張しながらもインタビューしたことが思い出されます。

その時、あらためて思ったのは、滋賀大学経済学部の伝統かつ歴史の深さであり、近江商人はもちろん、満州関連、経済経営系の長年蓄積されてきた史料、そしてわが国随一ともいえる社史の豊富さは誇りでもありました。私自身は、経営戦略論、企業史などの視点から「企業の存続と衰退」をテーマに研究を続けてきた関係で、特に研究所の社史から多くの学びを得ました。このため、現在も直接、滋賀大学にことあるごとに赴いています。

また、戦前からの卒業論文も多く残され、経済学、商学(経営学)を通じた事例や理論の展開等々、当時の学生がどのような研究課題に向き合っていたのかなど大変興味深く、印象に残っています。自身の研究調査で彦根市内の老舗関係者に話をうかがった際のこと、滋賀大学に終戦直後入学されたという傘寿を迎えた方に出会いました。滋賀大学で学ぶ院生だと知ると、当時の様子を懐かしそうに話して下さいました。入学が終戦直後のため、戦地から戻ってきた数歳上の学生も一緒に入学し、戦地を経験していない学生とは一線を画す雰囲気があったこと、卒

業論文を一生懸命書かれたことなど、キャンパスでの学びを楽しそうに述懐される姿は眩しくも感じました。同窓生のたくさんの想いと誇りが詰まった大学、図書館、そして研究所であることを感じました。

また、何より至福の時間は、カウンターにいと学内の教職員だけでなく外部の研究者と話せる機会があることです。毎週のように東京大学など学外の研究者の方々がこられ、本学の歴史的な文献所蔵数の多さについて述べられていました。学内の先生方とは、授業とはまた違った研究上の助言を下さるなど、研究で苦悩している時期も元気をいただきました。大きな学会でのデビュー戦に、司会を務めた先生から厳しい批評を受けたことがありました。「このままこの研究でよいのだろうか」と暗い気持ちになっていた時に、経営史の宇佐美英機先生がカウンターにこられ、声を掛けて下さいました。「学会で吊り上げられたことを他の先生から聞いた。若い院生を皆の前で潰すようなことをしてはいけないし、なぜ他の教員は抗議をしないんだ。もし私がその場にいたら手を挙げて抗議していた。その人より長生きして研究できるんだから頑張りなさい」と激励いただき、涙が出る想いでした。

そして何より自由な雰囲気でも働く場を提供して下さいましたのが、助手の江竜美子さんをはじめ所員の皆様でした。特に江竜さんからは本学の教授だったお父様の話や研究所の史料の裏話、たくさんの気配りもいただき、彦根で一人暮らしをしていた私にとってお姉さんのような存在でした。また凛とした姿に憧れさえも持ちました。これは共に働いた廖美華さん(現在、台湾・亞洲大學助理教授)や前述の王さんも同じことを述べていました。研究会にも誘っていただき彦根の町並みも知り、より彦根のファンになりました。もし、研究室に籠っていたなら滋賀大学や彦根への想いはだいぶ変わっていたように思います。

研究所で働かせていただいた日々を胸に精進を重ねてまいります。これからも滋賀大学はじめ研究所の益々の発展を心より願っております。あらためまして大変ありがとうございました。

歴史とは「人」の力

亀井大樹 / 同志社大学商学部 助教

英語の「ヒストリー」の語源はギリシャ語の「ヒストリエ」とされる。「ヒストリエ」は古代ギリシャの著述家であるヘロドトスが「調査・探究」という意味でもちいたのが最古だとされている。ヘロドトスは、いまだ「歴史」というジャンルや概念が確立されていない中で、ペルシア戦争の原因を実際に現地へ視察し、当事者から聞き取りをするなど「調査・探究」したのであった(桜井万里子(2023)『歴史学の始まりーヘロドトスとトゥキュディデスー』講談社学術文庫、21-22頁)。後年アリストテレスやキケロらによってヘロドトスは歴史家と評価され、「歴史の父」と称されるようになった。つまり歴史叙述のはじまりは「調査・探究」であるといえるのだ。

奇しくも経済経営研究所の前身は彦根高等商業学校「調査課」であった。『滋賀大学史』には「調査課」の業務内容は「同課の仕事は初期、主として資料の収集・整理・調査の報告等であった」と書かれている(滋賀大学史編集委員会編(1989)『滋賀大学史』滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会、386頁)。つまり「調査課」は「ヒストリエ=調査・探究」の意味である「調査報告」も、歴史学の基礎である「資料の収集・整理」もおこなっていて、まさに設立当初から歴史学にゆかりの深い部門であったといえよう。

かくて歴史学にゆかりの深い経済経営研究所に私が関わりをもったのは学部3年のときであったと思う。2010年頃の経済経営研究所は附属図書館の2階にあった。カウンターには機械彫刻用標準書体の「経済経営研究所 カウンター」というプレート板が置かれていた。カウンター横の本棚には当時はA5版の黄色い表紙だった『彦根論叢』が並べてあった。女性の職員さんが手元の書類やパソコンに向かって黙々と作業し、時折談笑している姿が図書館の閲覧室から見えた。新入生だった私は「彼女らは一体どのような仕事をしているのか」と不思議だった。「経済経営研究所」が単に「研究所」と呼ばれていることも知らなかった。

ところで私は幼いころから研究者になることが夢で、入学当初から研究職に就くことを希望していた。3年生からはじまる専門演習で経済史を専門とする

筒井正夫先生のゼミの門を叩き、以降歴史学の徒となった。筒井ゼミでは「論文にいかなる資料をつかったのか」、「資料の意義はいかなるものか」といった基礎的な知識とともに、「資料を含むモノを通して歴史を語り継いでいく大切さ」を習った。そして滋賀大学で近現代資料を保存管理しているのが研究所であると筒井先生に教えられた。同じころに研究所のスタッフを紹介して頂いた。研究所のスタッフは静かに歴史を愛していらっしやって、守り伝えていくという強い意志を持たれているというのが私の最初的心証であった。

筒井ゼミに入った私は明治期に地元大阪にあった兼営織布企業の金巾製織会社を学部卒業論文のテーマとした。執筆のために研究所の資料を「調査・探究」した。「調査・探究」は成果に結実し、『近江と人』という雑誌に金巾製織の経営陣が書いた当時を回顧するエッセイを見つかるにいたった。短編ではあったが、先行研究には触れられていない記述で、天にも昇る心地であった。約100年前前に発刊された資料に巡り会えたのは奇跡ではない。それは研究所の歴代スタッフが資料を守り伝えてきた証であり、加えて「人」の力ではないかと私は院生時代の経験から思っていたようになった。

学部卒業後に私は研究者となるべく滋賀大学大学院に入学した。研究所で夜間アルバイトをするようになってからは、研究所のスタッフと親しくなった。研究者志望の院生のすさんだ気持ちをほぐしてくれたのは他ならぬ研究所のスタッフとの雑談であった。江竜美子さん、宮本啓子さん、西埜知佐さん、川村ゆかりさん、加えてリスク研から異動してきた山崎真理さん。彼女らとペットの猫などたわいもない話題で盛り上がった。彼女らは「黙々と仕事に耽り、時折談笑をする」職員ではなかったのだ。資料を保存管理し、「調査・探究」する研究者の便宜をはかり、時には研究者の気持ちをほぐすために雑談に付き合う。そうした仕事をこなすエキスパートだったのだ。彼女らがいなければ研究所は成り立たないのである。

経済経営研究所100周年おめでとうございます。

在籍する大学とその歴史を知るための史料を活用すること

今井綾乃 / 滋賀大学大学院経済学研究科 博士後期課程

卒業論文の作成を控えた3年次に、わたしは在籍する滋賀大学経済学部の附属施設であった経済経営研究所（以下、研究所、と略記）を初めて訪ねた。自らの意思で向かったというよりも、当時の指導教員の導きによる。研究所へ行く前、卒業論文の主題に決めた江州系企業から史料の閲覧を断られ、見るに見かねた指導教員が、誰にも活用されていないというキャンパス内にあった旧彦根高等商業学校（以下、彦根高商、と略記）の帳簿群をみせてくれた。しかし、それらに記された数字の羅列に腰が引け、次に紹介を受けた資料が、複製された彦根高商の『学校一覧』であった。全てを閲覧したいなら行くようにと言われ、わたしは研究所へ向かったのである。

研究所を訪ねると、すでに全年度分の『学校一覧』が閲覧できるように準備されていた。それらには生徒の出身地、学科課程、生徒心得、教官の異動歴、進路動向といった多くの情報が記されていた。彦根高商の多様な様相がわかる『学校一覧』に夢中となり、閲覧のために研究所へ通うようになった。

卒業論文では、それらを活用して彦根高商の学科課程や教官の経歴を示したものの、資料そのものについて論じることはなかった。すでに彦根高商資料をめぐる議論がなされていたにもかかわらず、研究所になぜ『学校一覧』があり、ほかにどのような彦根高商資料が所蔵されているのかを気に留めていなかったのである。

博士後期課程に進学して初めて、資料そのものにも意識を向けるようになった。その契機のひとつが、RA（リサーチ・アシスタント）として従事した研究所での業務にある。それまでに研究所が行ってきた彦根高商資料の整理、保存、公開の作業を継ぎ、滋賀大学とその歴史に関わる資料の整理にあたった。対象資料は、研究所に所蔵されてきた彦根高商時の収集資料である『大阪朝日新聞』と『大阪毎日新聞』の地方版や生徒の手書き論文群、附属図書館に置かれていた図書カード、同窓会の陵水会に残されていた彦根高商から今日に至るまでの文書や逐次刊行物、滋賀大学経済学部の事務部で保持されてきた短大文書、などである。資料を手にとり、焼けや傷みにふれ、書き込みの跡をみると、それらがだれに

よって、なぜ作成されたのか、今日までどのように残されてきたのかを考えずにはいられなくなった。

資料の作成背景や歴史を捉えるにあたり、滋賀大学に在籍していることは助けとなる。整理前の資料が学内のどのような歴史や性質をもつ機関に残され、どういう状態で置かれていたのかを自ら確認することができる。また、職員がそれらをどう認識してきたのかを把握することもできる。在籍しているからこそ得られる情報を手がかりのひとつとして、資料が生み出された経緯をたどり、滋賀大学とその歴史を明らかにできるのである。

資料をめぐる思案するようになったのは、現在の指導教員の教えによるところも大きい。阿部安成先生は、各旧高商系経済系学部において高商資料の残り具合が異なることを指摘し、高商を考えるうえで必要な要素のひとつとして、資料についての議論を挙げている（阿部「彦根高等商業学校収集資料の可能性について」『News letter』第15号、2003年12月、同「講演録 高商歴史：その史料と研究」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第56号、2023年3月など）。高商を対象とする先行研究では、資料について示されることがほとんどない。それらとは異なり、資料そのものに着目することが、高商について研究するわたしの構えとなっている。

さらに、わたしは別の構えも自らに課している。それは、高商の教育や就職を特定の期間に限らずに検討することである。高商研究では、対象とする期間を限定して論じる傾向にある。しかし、『学校一覧』や逐次刊行物といった彦根高商資料をみわたすと、先行研究では明らかにされてこなかった学科課程の変遷を踏まえた特徴、生徒の卒業後の移動などを捉えることができる。様々な資料を結びあわせ、対象を限ることなく検討することが、わたしの研究における軸となっている。

ふたつの構えは、今日まで彦根高商資料が残されてきたことに加え、研究所が主体となってそれらを整理、保存、公開してきたからこそ成し得る。その作業の延長として、わたしの彦根高商研究も、研究所が重ねてきた歴史の一局面におくことができるだろう。今後も、彦根高商資料と向きあいながら、研究を続けていきたい。

「近代植民地朝鮮資料」解説のための文字としての「ハングル」

坂本悠一 / 立命館大学コリア研究センター 研究員

本稿では、「旧中華帝国」の冊封国でかつ日本の統治と戦後に深刻な内戦を経験したヴェトナムと韓国/北朝鮮を対照させて考察する。この3国は漢字由来の単語が70%を占めながら漢字が全く使用されないという点で共通するが、その歴史的過程はかなり位相を異にする。ともに元来固有の文字が無く漢文を正文として科挙によって統治集団を維持してきた。彼らは固有の「話し言葉」との乖離を独特の技法に依って克服していた。

「越南」という漢字由来の国名を持ったヴェトナムであるが、早くも10世紀に中国支配から離脱して独立した諸王朝を樹てた。13世紀頃には漢字の一部を借用するか、偏と旁を独自に組み合わせて新しい字体を生み出す「字喃chữ nôm」が考案されたが、漢字の知識が必要なことから一般的に普及しなかった。19世紀に入るとフランスの軍事的侵略が進行し、1887年には「仏領インドシナ連邦」の植民地統治に組み込まれた。仏語は政庁の公用文に採用するに留め、公教育では仏語とローマ字表記ヴェトナム語を導入した。この表記法は「國語quốc ngữ」と命名され、開明的な知識人が1907年ハノイに設立した「東京義塾」では漢文・仏語とともに教授された。17-18年の教育改革により科挙が廃止され、23年からは小学校低学年でquốc ngữが導入された。45年に独立すると、中等教育科目ではヴェトナム語が仏語に取って代えられ、76年に南北統一を果たした後も54の多民族国家「ヴェトナム社会主義共和国」における唯一の公用語として定着している。

朝鮮では漢文を朝鮮語読みする「口訣^{クギョル}글」が出現し、更に語順を換えて読み下す「吏読^{イドク}이독」が一般化していた。しかし画期的だったのは、1443年に世宗大王が主導して口蓋の形態と「陰陽五行」説を駆使して独自の母音と子音を発明した「訓民正音^{フンミンジョンウン}」だった。当初は「諺文^{オンムン}언문」として卑下されていたが、平民層や上流女性の識字能力が画期的に向上した。大韓帝国期の1894年「甲午改革」では「國文」として認定され、開化派の機関紙として1896年創刊の『獨立^{ダン}新聞^{ニップシムン}』でも採用された。1910年の併合以降の教育においては、日本人教師による日本語を「國語」とする授業が実施されていた。19年に「武断統治」に

対する三一独立闘争が生起すると、朝鮮総督府は「文化統治」を標榜し、従来の「朝鮮語及漢文」を「朝鮮語」とし、朝鮮語(漢字^{ハングル}混交)新聞の発行を許可した。「訓民正音」は12年に周時経^{スシギョル}によって「^{ハン}글」と命名され、21年には「朝鮮語研究会」が設立され30年に「諺文綴字法」が制定された。しかし中国侵略戦争が進行すると「皇民化」政策に転じ、38年には「朝鮮語」という科目も廃止された。45年の解放後、北朝鮮では49年に漢字の使用を廃止し徹底した^{ハン}글専用化が進められた。韓国では^{ハン}글専用→漢字混用→^{ハン}글専用→漢字併記と動揺を経てきたが、現在では学術著作を除いてマスコミを含めて漢字の使用は極めて稀である。なお教科目としては「國語」に加えて「漢文」があり一定数の漢字(繁体字)を教えているのは、北朝鮮も同様である。なお南北と在日に共通する用語として、韓国/朝鮮語を「우리말(我らの言葉)」と呼ぶこともあり、言語ナショナリズムを象徴している。因みに韓国では民主化以前の歴史科目は「國史」と称し教科書も国定であった。

「旧植民地資料」という文書群は、朝鮮に限らずいずれも当時の統治機構を筆頭に「日本人が日本語で」作成したものである。明治政府はアイヌ語や琉球諸語を除いた「方言」を排除した標準語を創作して「國語」とし、旧漢字旧仮名遣い様式の文体が公用語とされた。こうした文書の解説には高度の漢字能力が必須であるから、若い研究者にとってはかなりのハードルとなる。しかしこの点ではヴェトナム語に比較して朝鮮語は圧倒的に優位である。前者がアルファベット表記であるのに対し、^{ハン}글は漢字1字=^{ハン}글1字という特性から漢字へのアクセス度が極めて高い。具体例を挙げると、胡志明→Ho Chi Minhに対して金日成→김일성のように、ひとつの子音に複数の母音を組み合わせる받침という機能によって漢字が可視化され易くなっている。最後にヴェトナムでは全国統一王朝が継続的に統治できなかったのに対し、朝鮮では統一新羅→高麗→李氏朝鮮と統一政権が継続したため、『三國史記』～『朝鮮王朝實錄』という漢文の「正史」が存在し、歴史教育にも活用されているということも見逃せない。

戦前期植民地・勢力圏への日本人商業者の進出と商工会議所関連文献

木村健二 / 下関市立大学 名誉教授

私は、今から50年ほど前に小樽商科大学で卒業論文を作成する際、学内の経済研究所を紹介され、そこに収蔵されていた旧植民地関係資料にふれることができた。阿部安成氏は、「書評：小樽高商史研究会編『小樽高商の人々』2002年』『彦根論叢』（第350号、2004年9月）において、いくつかの高商に共通するアジアとの関わりとして、1)ウラジオストック、清津などへの修学旅行の実施、2)「満洲」・中国本土・台湾・朝鮮への赴任、3)日中戦争以降の東亜科などの設置、4)文献・資料の蒐集をあげられている。

小樽高商では、開学以来4年間の生徒の出身道府県は、北海道は25%で、道外は東京・東北・北陸を中心に全国に及んでいる中で、浦潮斯徳(ウラジオストック)や樺太への修学旅行を行い、私が後に目にするようになる朝鮮総督府などからの凶書の寄贈もなされている。また、商業会社、銀行、鉱山会社、汽船会社、工業会社、個人商店などが生徒の上位就職先であり、その中には台湾銀行、朝鮮銀行、朝鮮総督府鉄道局、満鉄、松昌洋行など「外地系」企業もあり、あるいは鈴木商店、三井物産などに就職した場合も、その「外地」支店に赴任するなど、少なからぬ植民地・勢力圏とのつながりが存在していた(『小樽高等商業学校一覽』1917年)。

実際の人の移動に関してみると、1930年の在留日本人有業者中、商業従事者は、朝鮮では25.7%の58,629人、台湾も20.0%の27,166人、関東州も27.8%で13,183人といずれも公務自由業に次ぐ人数であった。その内訳は、移入雑貨商や移出特産物商、あるいは小売商であり、土着派や会社派などと呼ばれていた。とくに初期朝鮮の場合は、1876年の釜山開港以降、多くの商業者が開港場に進出して商業会議所を設立し、情報収集・発信に努めた。中でも、釜山日本人商法会議所書記の松田行蔵は朝鮮南部を踏破し、『朝鮮国慶尚忠清江原道旅行記事 農商調査表付』（1888年）、『慶尚道全羅道旅行記事並農商況調査録』（1891年）という2冊を、第一国立銀行仁川支店長の江南哲夫等も朝鮮西北部を調査し、『朝鮮平安黄海両道商況視察報告』（1889年）を刊行している。また、商業会議所は月報、年報や商工人名録、周年史を発行し、「内地」の商工会議所や

大学などの研究機関に送付している(東京商工会議所に所蔵されていたものについては、『全国商工会議所関係資料第Ⅱ期：東アジア日本人商工会議所関係資料』雄松堂書店、2011年を参照のこと)。

そうしたもののうち、滋賀大学経済経営研究所には、釜山商業(工)会議所の人名録が、1923年、29年(会員名簿)、36年、42年(商工人名録)と所蔵されており(42年版はほかにはソウル大学校にのみ所蔵)、この間の会員の変遷や営業税額の推移を追うことができ、経営状況をうかがう資料が少ない中で貴重な存在となっている。さらには、釜山商業(工)会議所は月報も、1925年4月の第1号(『釜山商業会議所月報』)から第180号まで(1930年10月からは『釜山商工会議所月報』として)、さらに1940年6月の181/182合併号から44年4月の228号(最終号)までは『釜山商工会議所月報』として発行しており、やはり滋賀大学には46号から228号までが所蔵され(47, 49, 57号は欠)、他は大阪府立図書館や釜山広域市立市民図書館にのみ所蔵されている(坂本悠一・木村健二「滋賀大学経済経営研究所所蔵の植民地期朝鮮関係資料について」『彦根論叢』第344・345号、2003年11月を参照。一部号数を修正)。そこには、1936年以降、「売込・買入」別の取引照会情報が掲載され、どこからどのような商品が、釜山を経由して取引されるかを示す貴重な資料となっている。これらの分析結果は、坂本悠一・木村健二共著『近代植民地都市 釜山』(桜井書店、2007年)に掲載している。

以上のように、多くの商業従事者が日本の植民地・勢力圏へ進出し、そこに商工会議所等の経済団体を設立し、その機関誌などが本国へ運ばれ、今日に到るまで保存され、歴史分析に役立てられているのである。滋賀大学経済経営研究所には、ここにしか所蔵されていない貴重な資料、とりわけ釜山などの地域経済関連のものが豊富にあり、近江商人をはじめとする滋賀県関係者のこれらの地域への進出を彷彿とさせる。

では翻って、1960年代以降、多くの日本企業が世界各地に進出し、日本人会・商工会・商工会議所などの団体を組織し、その機関誌を発行しているのであるが(詳しくは『戦後アジアにおける日本人団体—引揚げから企業進出まで—』ゆまに書房、2008年を参照)、それらを一括して所蔵している機関はまだないと思われる。ぜひとも積極的に蒐集して欲しいものである。

デジタル技術高度化による『学校一覧』原本所蔵価値の向上

所澤潤 / 立正大学 教授、群馬大学 名誉教授

今、デジタル技術高度化の進行に伴って、『学校一覧』の原本所蔵の価値が理解される、といういささか逆説めいたことを書きたいと思う。

日本においては、資料の現物保存は、財政的な仕組みのせいだと思うが、図書館でも博物館でも多くの施設で苦しい。2023年は、国立科学博物館が資料保存経費確保のためにクラウドファンディングを行ったことで、その苦しさが全国に知れ渡った。学術的価値は高いが、地味な資料群である滋賀大学所蔵の一群の『学校一覧』はどうだろうか。

阿部安成氏編の「彦根高等商業学校収集資料のポリテクス」(『彦根論叢』第344・345号、2003年11月)に、私も論考を執筆したが、私の意図は、『学校一覧』の存在意義を論じることによって、保存の価値を訴えようとするものだった。そのため、解明されていなかった『学校一覧』の起源と明治初年のお雇い外国人の関わりも明らかにした。そして『学校一覧』が結果的に旧学校制度の情報の公開と蓄積を保障するという意義をもったことも指摘した。しかし、拙稿の記述だけでは、多数の原本を所蔵公開する重要性を解き明かせていなかったのだから、本稿ではデジタル技術の高度化によって、もともとあった原本所蔵の価値が顕在化したことを述べることにしたい。

それより以前、私の勤務していた群馬大学では沿革資料、図書資料が様々な形で廃棄圧力を受けていたので、学内で、私は対抗する2つの次のような論理を展開していたが、第1の方は古参の教員から納得が得られることがあっても、第2の方は必ずしも納得が得られなかった。その意味では原本廃棄圧力を吹き飛ばしそうなデジタル技術の高度化の脅威は驚くべきものである。

第1に、古い図書を所蔵していること自体が、新設大学にはできない優位な点だ。そうした資料を失えば、長い歴史を持つ国立大学は、新興の公私立大学と同じ土俵で競わなければならない。それを放棄することはありえない。もともと重要な資料でもあるのに、それをいま予算が付きにくいという根拠で放棄して良いのか。

第2は、教育的視点である。県内に充実した図書館が少ない地方大学こそ、学生に大量の図書の実物を目にする機会を提供することが不可欠だ、というこ

とだった。1990年代末だったと思うが、群馬大学図書館職員たちが、概算要求の際だったか、監督官庁の担当者から地方大学の図書館には目録だけあれば良い、所蔵大学から借り出せば良いと言われて困惑していた時であった。

当時の、原本所蔵を不要とする論理は、『学校一覧』を例にして言えば次のようなものであった。全国の大学図書館に分散的に所蔵されているものを、各図書館が共通コードで画像公開すれば、誰でも手元の端末で瞬時にアクセスできる。それなら原本は、災害などに備えるにしても国内に少数あれば十分になる。それこそ、最新の技術を活用した先進的な社会のあり方だ。

しかし今、技術の進歩は、原本こそ大切だ、ということを決定的にしている。すなわち誰かが画像を加工していないか、という問題で現れたのである。幸か不幸か、自然科学の領域での画像の改竄、捏造が日本国内に限っても次々と発覚しているので説得力がある。

ただ、文系の場合、理系と少し違うかもしれない。自身で改竄・捏造をする意図がなくても、改竄・捏造された資料を知らずに使用してしまうおそれがそれなりに高いからだ。正規のサイトのハッキングによる画像の改竄・捏造や、偽サイトでの改竄・捏造画像に出会うかもしれないのである。『学校一覧』であれば、刊行されなかった年度のものや、ある学校の在籍学生・生徒名が書き替えられたものに出会ったりするかもしれない。復刻本における善意の誤植訂正も我々を悩ませる問題だが、それがオンライン化されれば見分けるのが一層難しい。稀少図書の画像が私的なサイトで公開されている場合、実在と信じてよいかという問題もある。

多数の画像の集中的なオンライン活用は、研究の際に、従来にない発想を得るのにはかなり有用で、今後もそうあり続けるだろうが、加工されていない情報であることを確認する段階が、今よりもはるかに重要になる。大量の図書資料群を一冊一冊細部まで照合することが必要だからだ。その機会を提供できる資料保存機関が存在しなければならない。『学校一覧』もその1つだが、滋賀大学経済学部が、既にその所蔵する『学校一覧』を1,300点以上すべて目録化したことは、その準備活動の一端のようにさえ感じられる。

原本のデジタル化保存公開の技術が高度化すればするほど、原本所蔵の価値が高まっていく。

近代日本「通商／商業知」の集積体としての彦根高商蔵書

川島真 / 東京大学大学院総合文化研究科 教授

彦根高等商業学校以来の蔵書は、まさしく近代日本の「学知」それも「通商／商業知」の集積体としての意義がある。20世紀前半の日本で、東アジア、あるいは世界を舞台に商業、通商を展開していこうとしていた人々にはどのような「知」が備わっていることが期待されていたのか。このことを知る上で、この蔵書全体がコレクションとして大きな示唆を与えてくれる。まさに近代日本の足跡を知る上できわめて重要な史料だということだ。

だが、「重要な史料」だと言っても、「所詮は過去」のものであろうという見方もある。日本に限らず、人類社会の歴史はまさに進歩の歴史であり、過去を乗り越えて現在がある以上、過去は現在にとっても、未来にとっても基本的に意味がない、と言われることもある。だが、人類社会の歴史が、その時々々の条件下で人々が行ってきた選択の積み重ねであるとすれば、それぞれの選択はその時々々の認識や条件の下で、多様な選択肢の中からなされたものであったはずであり、そもそもその過去の認識や条件、そして判断の根拠こそが重要になるはずだ。しかし、人類社会では、往々にしてそうしたことは忘却され、選択された結果だけが残りがちだ。

現在のこと、また未来のことを考えるにしても、過去は参照に値しないのではなく、むしろ過去の選択がなされた時の認識や条件、そして根拠、あるいは選択されなかった選択肢を知ることが重要なものではなからうか。過去において選択されなかったことは、条件が違えば選択されたかもしれない。認識が違えば、異なる判断があったかもしれない。過去の認識や条件、そして判断の根拠を知ることが、決して現在や未来にとって無意味ではなく、そこにはむしろそこにこそさまざまな可能性があるのではなからうか。

全国に展開していた高等商業学校の中で、彦根は山口と並んで最も蔵書を全体として保存し、現在に伝えているところだ。また、目録整備、蔵書のデジタル化、そしてアジア歴史資料センターなどとの連携による公開促進などの面で、極めて先端的な活動を続けてきたところである。関係者の方々が、これらの資料を保存整理し、かつ時代に叶う形で史料としての存在と意義を発信してこられたことに敬意を表し

たい。

筆者が初めて彦根の附属図書館と経済経営研究所を訪れたのは四半世紀以上前のことだ。中国外交史研究を専門とし、中国の外交文書と格闘する日々を送ってきっていた筆者にとって、彦根の史料群はまさに「外交」の場とは異なる、多様な主体による商業の現場を示すコレクションであった。当時、外交と通商の現場は、人的な意味でも、業務の面でも、あるいは情報の面でも比較的緊密な関係を持っていたが、それでも一定の距離があった。日頃外交文書ばかり見ていた筆者にとっては、その相違、距離感を感じるだけで新鮮であったし、また当時、たとえ治外法権があったにしても、中国社会に入り込み、そこで商業活動を行おうとする若者たちが身につけようとした知識、その学び野に用意された図書蔵書群、あるいは学びの集大成として提出した卒業論文のいずれもが、極めて刺激的なものであった。それは一面で、今に生きる日本の学生や研究者、そしてビジネスパーソンらが現代中国に関わることに共通し、また他面でまさに現在とは異なる歴史的なものであった。

外交文書からだけでは感得できない商業、あるいは通商の世界、また植民地統治や占領統治の現場の状況を示す史料。こうしたコレクションは、外交史ではなく、経済、社会、文化などを包括的に扱う国際関係史であるとか、東アジア全体を単位として考える東アジア地域史への視点を開くものだった。他方で、学生たちが学んだ中国語のテキストや対中ビジネス常識の教科書などは、当時使われていたビジネス中国語や商慣習などを知る上での貴重な蔵書であり、これは一見マイクロでありながら、さらに深く、広がりのある知的世界へと誘うものであった。

彦根のコレクションに魅了された利用者の一人として、このコレクションが今後も引き継がれ、ますます多くの人々に利用され、現在、未来に対して、過去からのメッセージを伝える「媒体」として一層重要な役割を担うことを願っている。

彦根高商資料群との出会い

金丸裕一 / 立命館大学経済学部 教授

彦根高商資料群との出会いは、四半世紀近く前の2000年代初頭であった。いまにして思えばアナログ時代の最末期であり、蔵書目録とさまざまな情報、そして何より勘を頼りにしながら脚を駆使する資料蒐集の「技」が求められていた頃だった。

個人史的にはちょうど、別府市に居住していた期間である。同地に暮らして、日常的に接触できる文献量の圧倒的少なさに、啞然とした。学部生になって以降、書籍へのアクセスには恵まれた環境で研究活動に従事してきたため、これはショックだった。特に、外国史研究者としてレファレンス本を含めて手元にある情報の不足は、致命傷になるに違いないと怯え、出向を承諾したわが身を嘆いた。半年近く悶々と過ごした後、なんの目的もなく大分大学図書館を眺めに行った。郊外にある平々凡々としたキャンパスの光景に失望したが、手に取った経済研究所の目録をめくっていたら、見たこともない書籍名がたくさん出てくる。驚いて現物をリクエストしてみたら、当たり前だけれども即座に眼前に資料が提供された。このような偶然から、後に『興亜院と戦時中国調査』(岩波書店、2002年)としてまとまる研究に弾みがついた。関東や関西でも閲覧することが出来なかった文献群を、想定すらしなかった且野原で確認することができたのである。

ふと、考えた。何故、こんな地方都市に稀少資料が集積しているのか、と。様々な可能性を考えたが、旧高商は「実学」志向により同時代の情報に貪欲だったという仮説を思いつき、他の高商との比較を試みることにした。幸いなことに、長崎や山口などへのアクセスには相対的に便利な場所を与えられていた。西日本は朝鮮半島や大陸に近いからなのか、あるいは教授陣や卒業生のコネクションがなせる業なのかといった思索を、学会報告も交えて手探りで考え続けた。こうした経緯こそが、それまでは縁遠かった滋賀大学経済学部との出会いの背景にある。別府から彦根に何度も通って蔵書を閲覧・複写し、阿部安成先生や江竜美子さんと親しくお話する機会も得た。そして次第に、コンテンツそのものは勿論のこと、眼前にある資料群はどのようなプロセスを経て形成されてきたのかという興味が湧いてきたので

あった。

調べてみたところ彦根高商の蔵書には、旧外地や満洲国、さらに中国傀儡政権支配地域に設立された国策会社に関する素材が、豊富に存在していた。所澤潤先生によれば、学校関係の史料も非常にたくさんあるという。何故ここにあるのか、本当に不思議になってきた。陵水会で卒業生関連の進路をあたれば、彼処此处で要職を務める人がいるのだろうと考えたが、短時間の訪問ではさすがにそこまで調査し切れない。

現在は既に解体されてしまった旧書庫を案内していただいたときに、更に吃驚。中華民国期に刊行された大量の中文図書が所蔵されていたのである。大学院までを都内で過ごし、途中で上海に留学、その後も財団法人東洋文庫に在籍していたから、専門分野以外を含めて数多くの中国書を眺めていると自負していたが、未見の書籍が多い。当時ようやく利用され始めた全国図書館の横断検索をお願いしたところ、900冊近い「孤本」があったのだ。

これらの中から、中国側旧所有者の痕跡たる蔵書印が押されたものが、100冊を超えて出現した。20世紀後半以来、主として中国のナショナルな歴史研究者が批判する戦時期「掠奪」図書が此処にもあったのかと焦った。だが、図書台帳など一次史料に遡及して調査するチャンスをいただいた結果、これらは「支那科充実後援会」が内山書店や臨川書店、彙文堂などから購入して高商に寄贈したものであるとの展望が与えられた。これらについて、阿部安成先生を中心に、やはり彦根高商資料に関心を寄せていた坂本悠一や三澤真美恵、川島真など諸先生を交えた共著「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」(『彦根論叢』第344・345号、2003年)を発表できたことは、非常に嬉しかった。

このほか、畏友の許金生(復旦大学)、陳計堯(国立成功大学)両君らと共に、史料を求めてお堀端を大学へと歩いた日々が、本当に懐かしく思い出される。彦根で覚えた「原史料」の旨味は、わたくしの研究を「職業」から「オタ活」へと誘ってくれた。効率や生産性は益々悪化したが、日々の楽しみ方を覚えた。定年退職が見え始めたいま、その出会いに心から感謝している。

長崎大学経済学部東南アジア研究所が 所蔵する2つのコレクションについて

江頭紀代美 / 長崎大学経済学部 教務職員

この度は滋賀大学経済学部創立100周年おめでとうございます。このような機会に彦根高等商業学校から続く伝統ある『彦根論叢』にエッセイを執筆させていただきますこと、感謝申し上げます。

さて、滋賀大学経済経営研究所とは日頃より交流を持たせていただいておりますが、きっかけは1983年に始まった「国立11大学経済・経営学部附属教育研究施設実務担当者連絡会」でした。同連絡会は、旧制高等商業学校を前身とする国立大学経済・経営学部設置された研究所・資料室等において資料整理、紀要発行等の実務を担当する職員が年に1回集まり、情報や意見を交換し、共通の課題を持ち帰るなどして、各施設の活性化に貢献できるよう「国立11大学経済・経営学部学部長及び事務長会議」の下に開催されておりました。連絡会は2004年をもって廃止されましたが、有り難いご縁は今も続いております。

このような繋がりから、長崎大学経済学部東南アジア研究所が所蔵する旧制長崎高等商業学校収集の2つのコレクションを紹介させていただきます。

まず「戦前期文献」と呼んでいる資料です。これらは長崎高等商業学校の教育研究機関であった研究館（1919年設置）および後身の大東亜経済研究所（1942年改称）が収集した1945年以前の刊行物です。大東亜経済研究所は1946年に産業経営研究所と改組され、資料収集業務とともに収集資料も引き継がれました。産業経営研究所は研究館（現瓊林会館）の建物を使用しておりましたが、1962年に東南アジア研究所が落成すると、同研究所へ引っ越したそうです。東南アジア研究所という建物の中に、東南アジア研究所と産業経営研究所が同居していたこととなります。その後1984年に産業経営研究所は廃止されましたが、前記の収集資料は東南アジア研究所書庫に残され現在に至っています。

戦前期文献整理のきっかけは前述の連絡会において共通の課題として旧植民地関係目録の作成が提案されたことです。これを受けて他大学では着々と整理が進み目録が刊行される中、本学部ではなか

なか進行せず、頓挫しそうなこともありました。2014年ようやく冊子目録『長崎大学経済学部東南アジア研究所所蔵 戦前期文献目録』を刊行しました。この目録は研究館の発行所分類を参考にしています。内容分類ではないので不便な点もあるかもしれませんが、経済学部HPにPDF版を掲載しており、簡易検索が可能です。

近年、デジタルアーカイブ化が進み、連絡会のメンバーであった滋賀、山口、大分大学では所蔵資料の本文が電子化公開されています。本学部は未だに冊子目録のみで、CiNiiへの所蔵登録さえ行われていません。しかし、試しに検索してみると本学部にはない資料もあるようです。遅ればせながら、そのような資料の電子化も検討できればと思います。

もう一つは長崎高等商業学校商品陳列館が収集した商品見本・標本です。私が経済学部採用された1985年頃、これらは段ボール箱に詰められ、東南アジア研究所3階大会議室（当時）に置いておりました。マーケティングの教員が、いつか整理して展示することができれば、と話をされていた記憶があります。

以降、商品たちは研究室増築のため1階応接室（当時）へ移動。応接室をファカルティセミナー室に改修するためプレハブ倉庫（元サークル部室）へ搬出。数年後プレハブを撤去する際、一緒に廃棄されそうになり、慌てて経済史の教員へ連絡。廃棄は免れましたが、次の移動先の附属図書館経済学部分館地下では浸水被害に遭い扶揺会館へ避難。扶揺会館改修のため武道場へ移動。このように何度も転々とし、いい保管状態とは言えないながらも2014年、武道場改修のため東南アジア研究所へ戻ってきました。

今後どうするのか、保管活用、譲渡、処分するにしても、何が残っているのか、どのような状態なのか分からないとできません。まずは箱から取り出し洗浄し、全体が把握できるようにしました。大変な作業でしたが、2021年、経済学部HPにリストを掲載することができました。いま思うとあの時の教員の言葉が導いていたのかもしれませんが。リストは写真付きですので、ぜひ覗いてみてください。

【長崎大学経済学部公式HP】

<https://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/ear/research/>

富山大学の高岡高等商業学校蔵書について

谷川裕子 / もと富山大学経済学部資料室

『富山大学経済学部五十年史』(富山大学経済学部越嶺会、1978)には、前身校の校史『高岡高等商業学校史』(高岡経済専門学校編、高岡経済専門学校刊、1945)が収録されている。ここでは、高岡高等商業学校蔵書の概要と1980年から2021年までの状況について記したい。

高岡高等商業学校(以後「高岡高商」)は、1924年9月に「加賀藩の台所」とも呼ばれた北陸の商都高岡に設置された。1944年3月に工業専門学校に転換し、1945年9月に最後の第19回卒業生を送り出して廃校となる。社会科学系専門学校としての校史は約20年で、図書原簿によれば図書受入期間は1925年5月から1945年3月、登録番号は和書34,674、洋書10,729が付与されている。1948年に戦災で蔵書を焼失した高松経済専門学校(旧高松高等商業学校)へ248冊を移管したことが記録されている。

高岡高商では開校前から、当時の官立社会科学系専門学校が収蔵すべき基本図書が収集され、国内書店購入の他、着任前後に在外研究を行った教官が現地でも収集も行っていった。ヴィーザー文庫(E. von Wieser Bibliothek)は2003年の国立大学法人化資産リスト作成を契機に存在が確認された文庫であるが、その収蔵経緯調査の過程で、図書課長を務めた上原専祿(1926-1928年在籍)の伝手により、高岡高商ではウィーンの書店から図書を直接購入していたことが明らかになった。創立期以降も教官による内外研究によって蔵書の充実が図られ、加賀藩農政に関わる文書、万葉の地でもある高岡に縁の郷土史料、三江省級濱県参事官在任中に殉職した卒業生による現地調査報告書なども加えられていった。

富山大学経済学部で高岡高商蔵書を所蔵してきたが、全蔵書ではない。富山市に経済学部、高岡市に工業専門学校を前身校とする工学部が設置され、蔵書が分割所蔵されたためである。1981年に『高岡高等商業学校蔵書分類目録』が経済学部付設富山大学日本海経済研究所から発行されているが、工学部所蔵分は含まれていない。

経済学部所蔵の高岡高商蔵書は、利用が多く破損が危惧された雑誌と和書(「満蒙」)の修理製本が行われた。経済学部資料室では2001年から目録

をインターネット公開してきたが、2004年に高岡高商サイトを開設して刊行物などの関連情報も掲載してきた。上原が史料調査や編集発行に携わった開校十周年記念事業の『富山県産業史史料集』、『研究論集』、『東亜研究』、『学友会誌』、『同窓会誌』、『おにはす』などの同人誌も紹介し、記事索引や目次を随時公開してきた。『東亜研究』には「満州・支那・仏印・蘭印・印度・南洋・西伯利亚を含む所蔵文献」として卒業論文も掲載されていたため、現存する卒業論文と懸賞論文も整理し、リストを作成した。

高岡高商蔵書と関連資料の整備と公開は外部からの問い合わせに呼応して行われたと言っても過言ではなく、国立12大学経済学部附属教育・研究施設実務担当者連絡会、植民地資料や高商Studies等のワークショップ参加者から得た示唆も大きい。職業指導部資料の企業案内は、卒業生の動静や就職活動に関わる資料としてリストを公開している。

経済学者・歌人・評論家と称される大熊信行は、前任の小樽高等商業学校で小林多喜二を教え、高岡高商在籍中に歌誌『まるめら』を編集発送していた。大熊は第2代経済学部長も務め、最も問合せの多い教官であった。卒業生や大熊信行研究家の協力を得て、旧蔵書や関連資料を収蔵する大熊信行文庫が経済学部内に開設したのは2017年である。文庫には、工学部に所蔵されていた高岡高商蔵書の大熊著作も収められている。

工学部は1985年に富山市へキャンパス移転し図書館分館が設けられたが、大半の高岡高商蔵書は本館に移送された。払出対象とされたものもあったため、経済学部では図書館に前身校蔵書として保管を要請した。経済学部資料室で図書原簿と保管リストの照合を行い、2021年から高岡高商サイトにおいて目録を公開している。

卒業生のご家族から寄贈していただいたアルバムに親友3人で写したと思われる制服姿で笑顔の写真が貼られていた。「九州の鉱山王」、「日本銀行総裁」、「商学博士」と将来が書かれている。各人の進路は九州帝国大学法学部、日本銀行、東京商科大学商学部であった。関東大震災から第二次世界大戦敗戦の年まで、高岡高商は、ほぼ戦争の時代に短い校史を終えたが、そこで学んだ3,000人余りの学生たちは、それぞれの思いをもって学んでいたであろう。高岡高商蔵書をよすがとして、その時代と生きた人々を記憶に留めたいと思う。

『プロパガンダ・ポスターにみる日本の戦争』について

田島奈都子 / 青梅市立美術館 学芸員

2016年に勉誠出版から発行された拙著『プロパガンダ・ポスターにみる日本の戦争』は、現在は長野県の阿智村に寄託されている、十五年戦争期に製作使用された127種、135枚のポスター（以降は阿智村コレクション）について、適宜解説を交えながら紹介する書籍である。

2022年に3刷目が発売され、総発行部数が7,000冊となる本書は、この種の一般書籍としては異例の売り上げを記録している。また、2019年10月に滋賀大学経済経営研究所主催の《ワークショップReD》として、本書を主軸にした「戦争とポスター」を講演したことを含めて、同様の依頼は現在でも断続的に寄せられている。

この背景には、本書が個人でも購入しやすい、手ごろな価格帯の比較的ハンディーなものであったことも、無関係ではないであろう。しかし、本書が日本国内のみならず、外国の国立図書館や有名大学の附属図書館においても所蔵されている理由は、正確な作者や制作年が付された、図版が豊富な本書をそれぞれの機関が、購入すべきものと認めたためと自負している。

ところで、最近でこそプロパガンダという言葉は、比較的よく耳にするようになったものの、拙著が刊行された2016年当時は必ずしも一般的ではなく、「プロパガンダ・ポスター」が何を指すのかがわかる人も少なかった。そこで改めて、プロパガンダ・ポスターとは何かであるが、時の帝国政府や軍を筆頭に、その外郭団体などの公的機関を依頼主として製作されたポスターの総称であり、具体的には軍事的な各種記念日を祝うもの、応徴や出征を促すもの、債券の購入やさらなる貯金を促すもの、物資の節約及び供出を呼びかけるもの、戦意高揚や銃後の備えを唱えるもの、前線にいる兵士や残された家族に対する保護や敬意を説くもの、帰還兵に対する啓蒙などがこれに該当し、これらは1931年の満洲事変の勃発を契機として、盛んに製作されるようになった。

ただし、それ以前から製作されていた民間企業を依頼主とする商業ポスターや、地方公共団体や公的団体を依頼主とする、広報的な色彩の強い公共ポスターも、時局の変化に敏感に反応しており、結果的に

プロパガンダの一翼を担うことが少なくなかった。したがって、それがプロパガンダ・ポスターか否かを判断する際に、依頼主のみをその根拠とすることは早計であり、全体として何を訴えているのかを見極める必要がある。

なお、阿智村コレクションに関しては、作品の収集時から現在に至るまで、所有者が基本的に変更されていないこと、及びこの村が戦前期に満蒙開拓移民を大量に送り出した地域でもあることから、当時の地域の実情を示すようなポスターが、数多く含まれていることもコレクションの特徴としてあげられる。

戦時期に製作使用された日本製プロパガンダ・ポスターに関しては、「残っていない」もしくは「製作されていなかった」と思われてきた面もある。しかし、前者に関しては終戦後に廃棄命令が出たためであり、後者に関してはこれまで公開される機会が極端に限られていたことが災いしている。

昨今の世界情勢はきな臭さを増しており、そうした中では各国ともプロパガンダ活動を重要視し、その活動をより活発化させている。もっとも、情報伝達の方法はこうした分野においては当然のこととして、紙から電子に急速に置き換わっており、かつてのようにポスターがその中核をなすことはもはやないであろう。しかし、プロパガンダ活動には時代や主義主張を超えた普遍性が存在し、そうであるならば過去の作品を概観することは、その時代と向き合うことになるだけではなく、渦中には気づきにくい、「今」や「当時」の状況を客観的に見つめる目を養うことにつながるはずである。

拙著の発行が機となって、阿智村には画像や実物作品の貸し出し依頼が寄せられるようになった。また、全般的な傾向として、この種のポスターを所蔵していることの公表や作品公開が、各機関においては進んできており、こうした現象は望ましいものと考えている。

資料をめぐる旅

横井香織 / 静岡県立大学グローバル地域センター 特任准教授

初めて台湾の地を踏んだのは、2001年夏のことでした。当時、私は高校の教員をしており、外務省の外郭団体である交流協会のフェローを得て、夏休みの33日間を台湾師範大学受け入れの研究者として台北で過ごすことになったのです。テーマは「日本統治期の台湾における南支南洋調査活動の展開」でした。交流協会の担当者は、中国語ができない私を見て中国語の学校に入学することを勧め、翌日から午前中は中国語の学校へ、午後は大学などの図書館へ資料収集に出かける、という生活が始まりました。あらかじめ準備していた『台湾大学旧蔵日文台湾資料目録』や『国立中央図書館台湾分館日文台湾資料目録』などをたよりに、来る日も来る日も図書館で資料を探し、必要と思われる文献をコピーしました。探していたのは、台湾総督官房調査課が刊行した250点以上の調査報告書が中心でした。この調査報告書すべてを所蔵している機関は、日本にも台湾にもありません。ですから、国内だけでなく台湾の大学や図書館、資料館を訪れる必要があったのです。いくつかの図書館、資料館をはしごして、大量のコピーを持ち帰り、宿舍近くの印刷所に製本を依頼する日々が続きました。

台湾総督官房調査課の資料収集が一段落したある日、台湾総督府と関わりの深い台北高等商業学校の資料を見に行きました。台北高等商業学校は戦後、台湾省立法商学院、さらに台湾大学法学院となり、台北市幸町にある高商時代の校舎や図書館などの建物がそのまま利用されていました。つまり、台北高等商業学校附属図書館が台湾大学法学院附属図書館となっていたわけです。図書館は、地下1階、地上2階建てで、1階と2階の間に鍵のかかる中2階の部屋がありました。私が見たい資料の大部分は、この中2階の資料室に所蔵されていました。図書館の責任者は、毎日やってくる日本人が、この部屋の鍵を開けて埃だらけになった古い資料を見たいということに、難色を示しました。しかし、ここであきらめるわけにはいきません。研究のために必要だからと懇願し、無理やり許可を得ていました。幸いにも、図書館の司書や職員の方々は親切で協力的でした。今、手元にある台北高商文芸部の機関誌『鵬翼』や南支南

洋経済研究会編『南支南洋研究』などは、このとき入手したものです。

33日間の台湾資料調査を終えて帰国したのちは、国内で台北高商関係資料を収集しようと、旧高商系の大学附属図書館へ何度も足を運びました。そのような中、2007年の春先だったでしょうか。立命館大学の金丸裕一先生の紹介で、滋賀大学経済経営研究所をお訪ねし、初めて阿部安成先生や江竜美子さんにお目にかかりました。それから16年、何度もなくワークショップや研究会などに参加させていただき、植民地台湾に関わる資料も閲覧させていただきました。経済経営研究所には台湾総督府各部署をはじめ、台北高商、台湾銀行、地方都市の統計書にいたるまで所蔵されており、ここでしか閲覧できない資料もありました。この他、私が注目した資料に「学校一覧」コレクションがあります。「学校一覧」は各学校の輪郭を把握するために、欠かせない資料です。研究所には、戦前の「内地」「外地」諸学校の「学校一覧」が時系列で整理、保存されています。台北高商を論じるとき、台北以外の高商は、あるいはほかの専門学校はどうだったのか、そういう観点が常に必要です。「学校一覧」コレクションは、貴重な、なくてはならない資料群だと思いました。

資料をめぐる旅をふり返るとき、何度も現地へ赴くことの意味は何だったのかと考えさせられます。10数年前から資料のデジタル化が進み、パソコンの前でデジタル資料を活用して研究を進めることが可能になりました。台湾の資料も同様で、図書館への登録さえできれば、日本から資料の検索ができます。確かに便利になりましたが、パソコンの画面に見る資料からは、高商が存在した当時の風土や文化を感じとることはできません。台北市内に残る日本統治時代の建築を訪ねて歩き、建築遺産の中にその時代の表情を見ることは、高商資料を読みすすめるうえで大きな助けとなりました。また、資料の収集を通して、国内外の研究者やアーキビストの方々と交流したことも、研究を進める力となりました。高商史研究は一人の研究者の手に負えるものではなく、共同研究が不可欠です。今後、共同研究グループの一員として、「内地」「外地」に設立された高商史研究を深め、新たな高商像を描くことができると考えています。

「石田記念文庫」前史

山本有造 / 京都大学 名誉教授

戦後1946年の彦根経専の再興と、1949年の滋賀大学経済学部設立の過程で、石田興平先生が獅子奮迅の働きをなされたことは、かつては多くの人の知るところであった。学部設立後も、学部長、附属図書館長、日本経済文化研究所（今の経済経営研究所）所長を歴任され、戦後の経済学部発展の礎石となられた。

私が京大の定年にあたって頭を悩ませた最大の問題は、私が（「満洲国」研究を本格的にはじめるにあたって）石田先生からお預かりすることになった「満洲」経済関係の蔵書類をどう処置するかであった。研究費を投入して目録を作り、「石田文庫」と名付けたこの貴重書類には、関東の大学からも引取りの申し出があったが、決心がつかなかった。最もふさわしい終の棲家はどこか。私の頭には初めから滋賀大学があったが、大学が個人文庫を抱える時代は終わっていた。悩んで書いた拙文「石田興平博士と石田文庫」（『経済史研究』第7号、2003年3月）が滋賀大学関係者の眼に留まり、経済経営研究所から丁寧な引取りのオファーがあった時には、安堵のため息をついた。

その後、私の二度目の（中部大学の）定年にあたっては、私が収集した主に戦後の「満洲」関係書籍を加えていただき、経済経営研究所関係者のご努力により「石田記念文庫」もそれなりの知名度を得て、研究者の利用に供されていると聞く。「石田コレクション」の中継人として、これにすぐる喜びはない。

以上は「石田記念文庫」と私との公式の関係である。しかし実をいうと、石田興平先生は、私にとって叔父のような存在であった。私が生まれた時から存じ上げていたといっても良いが、私が先生を直接認識したのは、1949年6月、9歳のときであった。父・山本安次郎が滋賀大学に奉職することになり、一家で小樽から彦根についた朝のことである。

戦後まもなく、まだ住宅事情も良くなかった頃、わが家に与えられた宿舎は大学グラウンドの隅、廃止となった弓道場を改装した誠に奇妙な建物であった。便所は母屋を離れた^{まよぼ}的場の後ろ、風呂場はナシ。そこで、風呂は週に一二度、西中（彦根市立西中学校）

の脇にあった石田家で面倒をみて頂いた。しかし能天気な小学生は、そのたびに、石田家に積んであった戦前の少年少女文庫や文学全集を片端から読み散らし、タカ夫人にも大いにご迷惑をお掛けした。私のその後の歴史好きは、この頃に養われたのかも知れない。さすがに便所も風呂場も、一二年のうちには設置してもらったはずであるが。

石田研究室も山本研究室も経済経営研究所のなかにあったから、ここも有造少年の行動範囲の内であった。（江頭恒治研究室は史料館内で、わが家からはもっと近かったが。）夕刻になると、母親に命じられて夕食を告げに、陵水会館の方から廻って研究所の二階に駆け上がり、山本研究室を覗いて「ご飯だよ!」と告げる。勉強に熱中している父親は、生返事のまま帰ってこない。母親の催促で二度三度と同じことをやって、「ヤカマシイ!」と怒鳴られて飛んで逃げたものである。

私の思い出の中の滋賀大学経済学部は、すっかりセピア色が深くなってしまって、いまのきれいなキャンパスに入っても、方向感覚を取り戻せないでいる。

「満洲引揚資料」を未来へつなぐために

加藤聖文 / 国文学研究資料館 准教授

経済経営研究所には「満洲引揚資料」という珍しい資料がある。かつて満洲には一五五万人にのぼる日本人が住んでいたが、彼らは一九四五年八月の敗戦によって現地に引き残された。彼らが日本へ引揚げるのは翌年の春以降、その間には実質的な「難民」だった。引揚げるまで、実に二五万人近くの犠牲者を生んだ。

記録というものは、勝者によって作られるものであって、敗者による記録は稀である。満洲国崩壊後の敗者となった日本人は一体いかなる状況下に置かれ、彼らはいかにして生き残ることができたのか、またはどのようにして死んでいたのか、公文書はもちろん、個人が書き留めた日記、彼らを映し出した写真やフィルムといったリアルタイムな記録はほとんど存在しない。

一方、人間は自己の体験を何らかの形で残したいと願うものである。とりわけ戦争のような生死の境をさまよった強烈な体験をした場合はなおさらである。結果として、自らの体験を人に語ったり、文字化して記録に残したりする。ただ、これらはすべて個人々々によるバラバラな記憶であって、体験者すべての記憶を集めれば、全体(歴史)が見えてくるわけではない。しかも、時間が経ってからの回想は、記憶間違いはもちろん、しばしば体験時ではなく、その後の回想時の社会的価値観の影響を意識的・無意識的に受けるものである。

歴史学はリアルタイムに当事者によって作成された記録(一次資料と呼ばれる)を基にして当時の歴史の実像に迫ろうとする。しかし、満洲引揚に関しては、一次資料が決定的に少ない—というかほとんど無い。そのため、これだけの歴史的重大事であっても、その実態も背景もほとんど明らかにできていない。

私は大学院の頃、満洲を含めた引揚研究をやってみようと思ったものの、文献史学の枠組みから大きく外れた対象にどのように接近できるか試行錯誤の連続であった(三〇年経った今でもまだ試行錯誤中かもしれない)。

満洲引揚に関しては、『満蒙終戦史』という公刊された「引揚史」があり、これが研究の基礎文献だ。しかし、これはあくまでも戦後に引揚げてきた人たちの

証言などを基に編纂された文献であって、リアルタイムに作成された「一次資料」ではない。一般的には本としてまとまっていた方がわかりやすいし、それですべてがわかるのではと思われがちだが、歴史学からすれば第三者による「加工品」であって、資料の解釈ミスや意図的な読み替えがあるかもしれない。誰の手も加わっていない素材が何よりも重要だ。『満蒙終戦史』はどんな素材(資料や証言)に基づいて、どのような意図で編纂されたのか、それを知らずに無批判に使うことはできない。

東京の新橋に国際善隣協会という満洲引揚者の団体がある。ここは『満蒙終戦史』を編纂した満蒙同胞援護会を継承した団体だった。引揚研究を始めた頃、いかにも昭和っぽいビルに行くと資料がないか尋ねたことがあった。しかし、資料はすでに拓殖大学へ寄贈したとのこと。だが、拓大に寄贈されたものはいくつかの一次資料はあったもののほとんど書籍で、『満蒙終戦史』の元資料は見当たらなかった。

ただ、資料というものは思いが強ければ不思議な縁で見つかるものだ。『満蒙終戦史』の元となった満洲引揚資料に巡り会えたのも滋賀大学の阿部安成さんとの偶然ともいえる縁による。

資料は、国際善隣協会から流出し、偶然の積み重ねで滋賀大学に「たどり着いた」ものであったが、今から振り返ると、散逸したり、行方不明になったり、放置されたりもせず、整理されて誰もが利用できるようになったことは、資料にとって幸運だったと思う。

資料は使われてこそ生きていく。ただ、そのためにはいくつかの幸運が重ならなければならない。なかでも人が大切だ。器(経済経営研究所)だけがあっても駄目でその器に入れて新しい息吹を与えるのは人(阿部さんや江竜美子さん)でしかできない。そして、その新しい息吹を与えられた資料をさらに生かしていくのも人(利用者)だ。

満洲引揚資料が、今日あるのも人との縁に恵まれてこそだが、反面、人との縁が途切れてしまうと資料は死んでしまう。これからも人との縁が続き、資料が生き続けていくことを願ってやまない。

滋賀大学経済経営研究所所蔵 「満洲引揚資料」で繋がった奇しき縁

佐藤仁史 / 一橋大学大学院社会学研究科 教授

「満洲引揚資料」との出会い

滋賀大学経済経営研究所所蔵の「満洲引揚資料」に関わって20年あまりになる。滋賀大学教育学部に赴任して2年目の2002年夏に阿部安成さんから突然メールをいただき、8月に彦根キャンパスで阿部さんと江竜美子さんから、研究所に寄贈されたばかりの「満洲引揚資料」について話を伺ったのが事の始まりであった。中国東北地方の歴史にはぼんやりとした興味を持っていたが、一次史料を通して向き合ったのはこの時が初めてであった。実際に簿冊群にざっと目を通した時、これが第一級の史料であることを直観した。2003年に2、3回目録作りに参加し、12月にはワークショップにおいて簡単な報告をさせていただいた。後者では、八木聞一(1897-?)という人物が記した「長春日橋生活誌抄」などを用いて、このコレクションが近現代中国東北地域史研究に持ちうる意義についての第一印象を話した。

ところが、2004年夏から長江下流域農村社会史に関するフィールドワークを開始し、毎年2、3ヶ月を現地で過ごすハードなスケジュールとなってしまったため、その後の整理作業には全く寄与できなかった。このことには忸怩たる思いを抱いていたが、幸いなことに阿部・江竜両氏による丁寧な作業によって、目録の作成や撮影・デジタル画像への変換などの整理が進められた。このコレクションを用いた研究の可能性について目配りの効いた文章があるので参照されたい※。

「満洲引揚資料」の再発見

疎遠になっていたコレクションとの「再会」のきっかけとなったのが、2009年4月に一橋大学大学院社会学研究科に転任したことである。不思議なことに、ここでは中国東北地域史の研究を志す大学院生が複数人いたこともあって、自然と「満洲引揚資料」コレクションの利用に思いが至るようになった。そこで2011年11月に有志で参観に赴いた。ゼミ生は思い思いに資料を捲っていたが、学部生の森巧君(現本学大学院社会学研究科特任講師)が目ざとく注目したのがまさに「長春日橋生活誌抄」であった。このことに私は「我が意を得たり」という気持ちになったことを今でも憶えている。「満洲引揚資料」の「再発見」はこのような状況のもとでなされたのである。

「満洲引揚資料」を用いた授業・研究

その後、「長春日橋生活誌抄」を授業で読解することになった。2012年と2013年の大学院ゼミ、2018年と2019年の学部史料購読の授業でそれぞれ読解を進めた。戦後に書き写されたものとはいえ、崩し字読解の正式な訓練を受けていなかった私や履修生は難読文字に難儀した。とはいえ、敗戦直後の「満洲」の緊迫した状況がリアルに記されており、授業に対する受講生の評判は概ね良かったように思う。

読み進める中で、八木聞一が東京高等商業学校の卒業生であること、同窓会である如水会に積極的に参加していた縁で満鉄副総裁の江口定條(1865-1946)の秘書として満洲に渡航することになった経緯、彼の満洲での活動の一端について『如水会会報』に少なからぬ記事が掲載されていることに気がついた。その後、「長春日橋生活誌抄」は、2018年頃から他に入手した引揚げ日記数種ともに翻刻して史料集として纏めることになり、『崩壊と復興の時代——戦後満洲日本人日記集』(佐藤仁史ほか編、東方書店、2022年)として結実した。「長春日橋生活誌抄」を介して、史料の作者、職場、学生、研究仲間たちと奇妙に繋がった縁が、次には史料の読み手たちと繋がっていくことを願っている。

翻刻作業の最中には何回か研究所に赴いてコレクションの他の部分も見てみたが、その度に様々な発見があった。在外資産補償問題や恩給請願運動といった現実生活に直結する問題群から引揚者の歴史認識に関わる問題まで、様々なレンジの研究課題を分析するための好個の史料群であると思う。近年、欧米の学界では非公式帝国としての「満洲国」に大きな注目が集まっている。関連研究の新たな展開に寄与する可能性を秘めている本コレクションは、国立公文書館アジア歴史資料センターのウェブページからも一部の利用が可能となっている。今後多くの閲覧者の目に触れて活用されることで、豊かな歴史認識の構築へと繋がることを期待している。

※ 引揚史の意義については、阿部安成・加藤聖文「引揚げ」という歴史の問い方(上)(下)』『彦根論叢』第348・349号、2004年、滋賀大学経済経営研究所所蔵の「満洲引揚史料」の概況については、阿部安成・江竜美子「『満洲引揚』スタディーズの試み——整理、調査、議論」『滋賀大学経済学部Working paper』No.98、2008年、をそれぞれ参照されたい。

鳥の眼が見た観光

吉田博實 / 鳥瞰図絵師 吉田初三郎の孫

京都市山科の実家から徒歩数分のところに天智天皇陵がある。小学生のころ校外学習で行くたびに大化改新などいろいろ教わったが、覚えているのは朝鮮の百済国を日本が助けた話だけである。クダラという変わった地名のせいだろう。それで、日本と朝鮮が大昔から深い関係にあったことが記憶に残った。

*

2017年に、滋賀大学経済経営研究所主催の企画展「鳥のように」で、鳥の眼をもつといわれた鳥瞰図絵師吉田初三郎の戦前の朝鮮観光パンフレットが展示され、当時の観光を考える機会を頂いた。しかし、観光パンフレットが使われた1930年ごろの朝鮮は帝国日本の植民地であったから、植民地支配に忙しい統治者が、旅や名所遊覧を楽しむイメージの観光を宣伝することに違和感を覚えた。

そこで、当時の観光の目的や統治者の思惑を示すヒントが、観光パンフレットの中に描き込まれていると思い、当時の観光案内書や歴史教科書も参考に探してみた。

わかったのは、統治者（朝鮮総督府）が植民地の支配を進め国威を示す有効な方法の一つとして観光を利用したこと、その際、植民地と本国が地理や歴史的に遠い欧米諸国と違い、朝鮮と日本が地理や歴史、文化的に近いことを巧みに利用したことだった。以下はこれを示す主要な観光パンフレットの例である。

*

～いい湯だな、ここも日本、^{から}韓のくに～

「朝鮮大図絵」は朝鮮半島のパノラマ図である。気になったのは、点在する、温泉の白い煙・満開の桜・三角旗が囲む海水浴場だ。内地式旅館や和食の案内も多い。この絵や案内は、「金剛山電鉄」の記述にもあるように、総督府が、旅客数を増やすため、交通網と観光資源とを結ぶ観光開発を進めてきた成果だった。慶州、釜山などの名所や温泉地を含め随所に、日本式旅館や温泉施設、海水浴場、移住者のノスタルジアを満ちさせる桜の植樹など日本風の空間を

作り、まずは日本人客を誘致した。客は温泉に浸かりながら少し遠い観光地に来た気分でも領土の拡大と国威を実感した。

～ヨーロッパの街角にいる気分～

「三中井呉服店御案内」は京城（現ソウル）の市街図である。統治の象徴・朝鮮総督府庁舎と、日本精神文化の象徴・朝鮮神宮とが南北から居住域を見下ろしている。街中を電車が走り、中心街には、官庁・銀行・百貨店・ホテルなど欧米都市風の建物が並び、対照的に王宮や南大門など朝鮮の建物が残っている。観光客は、案内書から、ここが古代日本と深い関係にあった百済国の最初の首都で、朝鮮の役の舞台だったことを思いながら、いま帝国日本の領土にいると実感し、急激な近代化で列強国と肩を並べた国威を体感する。ただし、日本の百済援軍が白村江で唐・新羅に大敗したことは案内書にはない。大敗は「皇化」政策に合わず巧みに避けられたのだろう。

～博覧会で盛りあがれ～

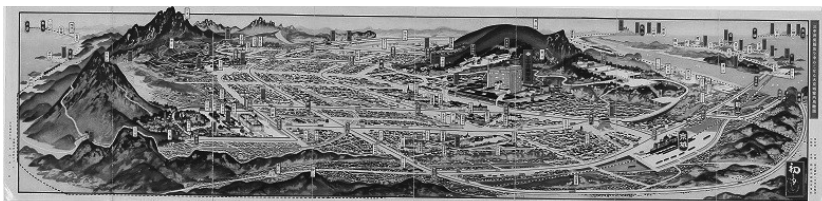
「朝鮮博覧会図絵」は1929年京城で開催の博覧会案内図である。表紙の鳳凰と王宮の図柄は「内鮮融和」政策の象徴だろう。「博覧会写真帖」によると、入場者数は120万人を超え、内外地の物産や産業製品が出品された。展示館「米の館」は植民地と本国で同じ穀物が穫れる地理的近さも示した。この博覧会イベントで総督府は観光集客を達成し、同時に国威を国内外に示すことができた。

～良き帝国臣民たれ～

観光パンフレットには団体や学生向け旅費割引案内が多い。日本修学旅行協会の資料によると、外地への視察や修学旅行がくり返され、旅程に戦跡や史跡が組まれた。目的は統治の成果や外地の近さを示し、国家意識を高め国策に沿う帝国臣民を育てることだった。

*

以上からわかるように、観光が統治推進や国威誇示に利用されたことを、旅情を誘う美しい風景の中に絵師は描出した。先述の白村江の歴史は戦後、学校で教えられるようになり、大敗から日本を復興させた天智天皇を祀る御陵は小さな観光スポットになっている。



三中井呉服店御案内
(滋賀大学経済経営研究所所蔵)

滋賀大学経済経営研究所所蔵 「満洲引揚資料」について

古海建一 / 一般社団法人国際善隣協会 顧問

歴史研究には、その基となる資料が欠かせません。だから全ての歴史資料は貴重ですが、滋賀大学経済経営研究所が所蔵する「満洲引揚資料」はその中でも大変ユニークで、独特の価値をもつものと思います。

所蔵される大量の資料の大部分は、1962年に財団法人満蒙同胞援護会という団体が編集した『満蒙終戦史』（河出書房新社）の一次資料です。

満洲国は、現在の中国東北地方に、1932年から1945年に至る13年あまり存在しました。関東軍が満洲事変を惹き起こし、満洲全土を占領して満洲国独立宣言に至った訳ですが、その強引な手法は、多数の国、国際連盟に「侵略」であると非難され、日本は国際連盟を脱退しました。

一方で満洲国には、封建制と軍閥政治の混乱を除去して、安定的な近代国家を造るという目標がありました。日本は満洲国を、自国に足りないところを補完する友邦に育て上げる意図があったので、膨大な資本を投下し、技術移転を行い、経済・産業の近代化を推進しました。社会インフラの面でも、教育、医療、道路・鉄道・災害対策・水力発電、都市建設などが急ピッチで進められました。これが満洲国のもう一つの特徴でした。

残念ながら、こういう国造りすべては、1940年代の太平洋戦争の厳しさに呑み込まれて、意図したとは違う方向、結果になってしまったし、更にソ連軍の侵攻、そして敗戦に伴う大きな悲劇に終わりました。

いま、あれは別の国だったという論理からでしょうか、日本の近現代史教育の中で満洲国は殆ど出て来ません、中国との十五年戦争に関連してわずかに言及されるだけです。でも日本との関わりが極めて深かったこと、日本人の歴史として大きな反省点もあるし、評価すべきこと、また語り継いで行かなければならない悲劇もあります。ただ、もう満洲国の語り部はいなくなりました。ですから、大学レベルでの研究の広がりが非常に重要だと思うのです。

その満洲研究ですが、一次資料が乏しいという問題があります。戦争中は公開されなかった「秘」のデータや文書が多く、ソ連軍侵攻があって、軍でも政府でも重要文書が大量に焼却されたといわれます。ソ連・中国共産党など占領軍に押収された文書が公

文書館に保存されていても閲覧出来るかどうかの問題もあります。

さらに、ソ連軍侵攻後、満洲国崩壊後の記録となると、もちろん現地での公式記録はありません。関東軍も満洲国政府も敗戦により消滅してしまい、責任者はソ連に連行されてしまったからです。

終戦時に満洲に在住した民間人は、（関東州23万人を含め）155万人とされています。このうち、24万5千人が、ソ連軍侵攻後の満洲で死亡した推定人数です。うち開拓団関係の死亡約8万人（遭難率30%）、とくに国境に近い入植地の開拓団に犠牲者が多かったことが知られています。

犠牲になった民間人はどのような状況にあったのか、ソ連軍との間で何があったのか。戦後発生したさまざまな事件、現地人との関係、残留孤児の発生、飢餓、疫病……。そして当局の庇護皆無となった日本人が、外地の戦勝者の中で生き抜いてゆくため、どう助け合ったのか？或いは難題を突き付けるソ連軍、中国軍などと、誰が何をどう交渉していたのか？こうした実情をまとめたのが『満蒙終戦史』です。

満蒙同胞援護会は終戦直後、満洲国大使館、（社）満洲会（現：国際善隣協会）などにより設立されました。満洲からの引揚げ関係業務が一段落した後は、当事者の記憶が生々しい間にと、広く関係者にヒヤリングし、また詳細レポートを求め、多くの資料を蓄積しました。それを編集したのが、同法人による『満蒙終戦史』『満洲国史』総論・各論（満洲国史編纂刊行会編、満蒙同胞援護会刊、1970年）などの出版物です。

『満蒙終戦史』と、滋賀大学経済経営研究所所蔵の約600点といわれる資料群は、上記のように、現地の日本人が、どのように命を失い、どういう苦勞に耐えたのか——悲しみと、助け合いなど民族の体験記録として、大変貴重なものです。今後も滋賀大学のみならず、広く満洲研究者の役に立つことでしょう。滋賀大学経済学部の前身も当時大陸で活躍した人たちを多く送り出したと聞きます。満洲の戦後史料がここにあることにご縁を感じますし、末永く貴重なものとして保存いただきたいと願うものです。

78年前の8月12日、ソ連の戦車が来るといわれ、両親と別れて混乱の満洲国新京（長春）を後にしました。私にとっての波乱の日々の始まりでした。

当時を回想しつつの90歳老人の思いです。